

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 原信ナルスホールディングス株式会社
コード番号 8255 URL <http://www.hnhd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 和彦
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員経営企画統括 (氏名) 山岸 豊後

TEL 0258-66-6711

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	93,369	3.9	3,358	20.8	3,343	25.0	1,011	△26.5
22年3月期第3四半期	89,891	1.5	2,779	19.4	2,674	18.5	1,376	35.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	56.23	—
22年3月期第3四半期	76.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	55,749	23,253	41.7	1,301.83
22年3月期	51,138	22,866	44.7	1,270.17

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 23,253百万円 22年3月期 22,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00
23年3月期	—	10.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	119,000	0.8	3,600	9.2	3,400	7.4	1,000	△29.9	55.55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「2 その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 18,014,239株 22年3月期 18,014,239株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 151,817株 22年3月期 11,691株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 17,990,265株 22年3月期3Q 18,002,803株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この四半期決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】5ページ「1 当四半期の連結業績に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目次

	頁
1 当四半期の連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2 その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第3四半期連結累計期間)	8
(第3四半期連結会計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する事項	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) その他注記情報	13
① 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更	13
② 表示方法の変更	14
③ 簡便な会計処理	14
④ 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理	14
⑤ 会社等の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況等に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの	14
⑥ 追加情報	15
⑦ 注記事項	15
(四半期連結貸借対照表関係)	15
(四半期連結損益計算書関係)	15
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(株主資本等関係)	16
(金融商品関係)	16
(有価証券関係)	16
(デリバティブ取引関係)	17
(ストック・オプション等関係)	17
(企業結合等関係)	17
(資産除去債務関係)	17
(賃貸等不動産関係)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4 補足情報	19
(1) 生産、受注及び販売の状況	19
(2) 最近における四半期(3ヵ月)毎の連結業績等に関する状況	20

1 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

文中における将来に関する事項は、本四半期決算短信提出日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

また、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号）を適用しておりますが、前年同期比につきましては、前年同期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部で明るい兆しを感じられるものの、先行きに対する不安材料も多いことから全体の好転には至らず、長引く低迷からの脱却に糸口がつかめない状況が続いております。

このような状況において、当第3四半期連結累計期間（平成22年4月から平成22年12月までの9か月間）における当社グループの連結業績は、売上高が933億69百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益が33億58百万円（前年同期比20.8%増）、経常利益が33億43百万円（前年同期比25.0%増）、四半期純利益が10億11百万円（前年同期比26.5%減）となり、1株当たり四半期純利益は56円23銭となりました。

売上高、営業利益につきましては、以下に記載いたしますセグメント区分ごとの要因により増加しております。

経常利益につきましては、営業利益の増加により増加しております。

四半期純利益の減少は、第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準等」を適用したことに伴い、当該会計基準適用初年度の移行時差異13億61百万円を、特別損失に「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」として計上したことによるものであります。なお、当社グループはスーパーマーケット業態のチェーンストア経営を主たる事業とし、多店舗展開を行っております。当該会計基準に基づき認識した資産除去債務は、主に、賃借物件の店舗設置に関して生じた、賃貸借契約に基づく契約期間満了時の原状回復義務を債務として認識したものにより構成されております。

また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月から平成22年12月までの3か月間）における当社グループの連結業績は、売上高が318億64百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益が13億10百万円（前年同期比13.1%増）、経常利益が13億7百万円（前年同期比15.1%増）、四半期純利益が7億34百万円（前年同期比21.6%増）となり、1株当たり四半期純利益は40円86銭となりました。

セグメント区分ごとの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

① スーパーマーケット

（全般）

厳しい経済情勢が長期化している昨今、お客様の慎重な消費行動が続いており、業種の垣根を超えた企業間競争も従来以上に激化の様相を呈しております。

このような状況において、当社グループは、お客様にご支持をいただける強固で優良なリージョナル・チェーンを形成するため、前連結会計年度に更新を行った長期経営計画「Advanced Regional Chain」及びこれに基づく中期経営計画の取り組みを、第1四半期会計期間より開始しております。

（販売、商品政策）

春の長雨や低温、夏の異常な猛暑といった天候不順、畜産物の疫病発生などの事象は、国内外の産地を問わず食品の価格高騰や供給変動を招き、お客様の嗜好や購買行動にも様々な影響が出ました。加えて、7月に競合他社6店舗の出店があり、当社グループの出店地域を取り囲む状況も大きく変化いたしました。このような状況において、当社グループでは、お客様のご要望にお応えするため、様々な施策を行ってまいりました。

特に、前連結会計年度より強化しております週間単位での販売管理の取り組みや、実験店を開設して取り組んだ「ニューコンセプト・パート2」に基づく商品政策の工夫と店舗改装を含めた既存フォーマットへの展開は、着実に成果を上げてきております。この結果、激しい環境変化においても、お客様のご支持を得ることができ、売上高や売上総利益の目標確保につながっております。

また、当社グループの食品製造加工機能や出店地域での圧倒的な販売力を活かして、おいしく、しかも、毎日低価

格で販売できる商品を開発し、他社との差別化を図りました。

一方で、当第3四半期連結会計期間につきましては、年間の中でも年末の最大の需要期を含んでおり、品揃えの欠落やサービスの落度でお客様にご迷惑をお掛けすることがないよう、事前の周到的準備と計画に基づいた売場の実現に努めました。

(コスト・コントロール)

前連結会計年度より特に注力しております経営資源の適正利用、使用量の削減につきましては、前四半期に引き続き、その成果が表れております。チラシ広告の実施方針見直し、消耗品や什器関連に関する調達価格見直しと管理の徹底、作業割当の精度向上による人件費の適正化、ISO14001環境マネジメントと連動した省エネルギー対策等に一層の取り組みを行い、コスト・コントロールに努めております。

この結果、販売費及び一般管理費比率は、前年同期に比べ0.2ポイント減少し23.2%となりました。

(出店・退店等)

出店につきましては、ナルス上越インター店（9月・新潟県上越市・売場面積2,111㎡）と原信村上インター店（10月・新潟県村上市・売場面積2,098㎡）を新規出店いたしました。

退店につきましては、ナルス戸野目店（8月・新潟県上越市・売場面積1,574㎡）を退店いたしました。これは、近隣にナルス上越インター店を出店したことによるものであります。

改装につきましては、原信岩上店（6月・新潟県柏崎市・売場面積2,620㎡）を、新しい営業フォーマット店舗へ改装いたしました。

(業績)

当第3四半期連結累計期間の営業状況を示すと以下のとおりであります。

項目		当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比
店舗数		66店舗	1店舗増
店舗売上高	全店	88,992百万円	103.7%
	既存店	85,075百万円	100.4%
来店客数	全店	4,961万人	103.5%
	既存店	4,743万人	100.5%
買上点数	全店	10.45点	99.3%
客単価	全店	1,793円	100.2%

- (注) 1 店舗売上高及び客単価には、消費税等は含まれておりません。
 2 店舗数は、当第3四半期連結会計期間末現在の設置店舗数であります。
 3 既存店は、店舗開設より満13ヶ月以上を経過した店舗であります。
 4 買い上げ点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになる商品数の平均であります。
 5 客単価は、お客様が一回のお買い物でお買い上げになった金額の平均であります。
 6 前年同期比は、年間各月の比率の平均値であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は931億54百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は33億11百万円（前年同期比15.0%増）となり増収増益を確保することができました。

また、当第3四半期連結会計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は318億14百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は12億95百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

② その他

(業績)

当第3四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は18億90百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は1億18百万円（前年同期比83.5%増）となりました。

これは主に、当社グループ外部への販売を積極的に進めたほか、内製化の推進や管理コストの削減に努めたことによるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間におけるその他の事業の売上高は6億34百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は38百万円（前年同期比47.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ46億10百万円増加し557億49百万円となり

ました。また、総負債は前連結会計年度末に比べ42億22百万円増加し324億95百万円、純資産は前連結会計年度末に比べ3億87百万円増加し232億53百万円となりました。

各項目別の内容を示すと、次のとおりであります。

(総資産)

流動資産は147億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億53百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ21億10百万円増加したことによるものであります。なお、流動資産の構成比は前連結会計年度末に比べ3.0ポイント増加し26.5%となりました。

固定資産は409億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億56百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、この結果、固定資産の構成比は前連結会計年度末に比べ3.0ポイント減少し73.5%となりました。

有形固定資産は293億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億65百万円増加いたしました。これは主に、当連結会計年度中の新規出店2店舗、改装店舗1店舗ならびに次期以降の出店に係る設備投資と、第1四半期連結会計期間から新たに適用した「資産除去債務に関する会計基準等」に基づき、期首時点で有形固定資産9億10百万円を計上したことによるものであります。

無形固定資産は17億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億5百万円減少いたしました。これは主に、リース資産とのれんの償却によるものであります。

投資その他の資産は98億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億96百万円増加いたしました。これは主に、第1四半期連結会計期間から新たに適用した「資産除去債務に関する会計基準等」に伴う繰延税金資産の増加によるものであります。

この結果、総資産回転率(年間換算値)は2.2回となり、前年同期と同様の結果になりました。

(総負債)

流動負債は193億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億11百万円増加いたしました。これは主に、前連結会計年度末に比べ買掛金が30億61百万円、短期有利子負債が11億93百万円それぞれ増加したことによるものであります。この結果、流動負債の構成比は前連結会計年度末に比べ3.7ポイント増加し34.7%となりました。

固定負債は131億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億11百万円増加いたしました。これは主に、第1四半期連結会計期間から新たに適用した「資産除去債務に関する会計基準等」に基づき、期首時点で資産除去債務22億71百万円を計上したことによるものであります。この結果、固定負債の構成比は前連結会計年度末に比べ0.7ポイント減少し23.6%となりました。

(純資産)

株主資本は229億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億22百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益10億11百万円を計上した一方、前連結会計年度に係る期末配当2億52百万円、当連結会計年度に係る中間配当1億80百万円の実施により利益剰余金の純増加額が5億79百万円となったことによるものであります。なお、定款の定めに基づき、取締役会決議により自己株式の取得(取得期間 平成22年11月10日から平成23年3月31日まで取得株式の総数 上限50万株 取得価額の総額 上限6億円)を実施しており、自己株式は単元未満株式の買取を含め、前連結会計年度末に比べ1億57百万円増加いたしました。

評価・換算差額等は2億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円減少いたしました。これは、投資有価証券の時価変動により、その他有価証券評価差額金が34百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.0ポイント減少し41.7%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末に比べ31円66銭増加し、1,301円83銭となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ21億10百万円増加し、67億19百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況を示すと、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は58億58百万円となり、前年同期に比べ1億4百万円増加(前年同期比1.8%増)いたしました。

これは主に、経常利益が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24億2百万円となり、前年同期に比べ12億7百万円増加(前年同期比101.0%増)

いたしました。

これは主に、今後の出店予定を含む新規出店店舗や改装店舗への設備投資により、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ18億78百万円増加（前年同期比234.3%増）したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13億45百万円となり、前年同期に比べ7億60百万円減少（前年同期比36.1%減）いたしました。

これは主に、前年同期が一部社債の償還期に該当したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績は概ね当初の想定を若干上回る状況で推移しておりますが、現時点では連結業績予想の修正を要す大幅な要因変化はありません。

2 その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

【添付資料】14ページ「3 四半期連結財務諸表 (7) その他注記情報 ③ 簡便な会計処理」及び【添付資料】14ページ「3 四半期連結財務諸表 (7) その他注記情報 ④ 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理」に記載のとおりであります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

【添付資料】13ページ「3 四半期連結財務諸表 (7) その他注記情報 ① 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」及び【添付資料】14ページ「3 四半期連結財務諸表 (7) その他注記情報 ② 表示方法の変更」に記載のとおりであります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,721	4,611
売掛金	548	386
リース投資資産	1,939	1,495
有価証券	5	5
商品及び製品	2,749	2,358
仕掛品	11	3
原材料及び貯蔵品	92	94
未収還付法人税等	97	116
繰延税金資産	325	635
その他	2,277	2,304
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	14,763	12,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,695	10,335
機械装置及び運搬具(純額)	603	625
土地	13,123	12,082
リース資産(純額)	2,429	2,741
建設仮勘定	165	184
その他(純額)	1,321	1,404
有形固定資産合計	※1 29,338	※1 27,373
無形固定資産		
のれん	139	389
リース資産	367	540
その他	1,285	1,267
無形固定資産合計	1,792	2,197
投資その他の資産		
投資有価証券	1,541	1,604
長期貸付金	841	854
繰延税金資産	1,399	749
敷金及び保証金	5,034	5,217
その他	1,039	1,132
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	9,855	9,558
固定資産合計	40,985	39,129
資産合計	55,749	51,138

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,484	7,423
短期借入金	800	—
1年内償還予定の社債	—	315
1年内返済予定の長期借入金	4,078	3,296
リース債務	649	723
未払法人税等	530	858
ポイント引当金	7	8
役員賞与引当金	43	81
賞与引当金	275	652
その他	2,477	2,477
流動負債合計	19,347	15,836
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	3,721	5,198
リース債務	2,683	3,142
資産除去債務	2,407	—
長期預り保証金	2,780	2,538
その他	554	557
固定負債合計	13,147	12,436
負債合計	32,495	28,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	6,405	6,405
利益剰余金	13,572	12,993
自己株式	△168	△10
株主資本合計	22,970	22,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283	318
評価・換算差額等合計	283	318
純資産合計	23,253	22,866
負債純資産合計	55,749	51,138

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	89,891	93,369
売上原価	66,040	68,367
売上総利益	23,850	25,001
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	8	7
従業員給料	3,357	3,437
雑給	5,586	5,862
役員賞与引当金繰入額	60	43
賞与	1,081	1,014
賞与引当金繰入額	245	245
賃借料	65	56
地代家賃	1,875	1,883
減価償却費	1,732	1,737
のれん償却額	251	250
貸倒引当金繰入額	0	4
その他	6,807	7,099
販売費及び一般管理費合計	21,071	21,643
営業利益	2,779	3,358
営業外収益		
受取利息	49	43
受取配当金	29	48
保険差益	—	9
その他	59	38
営業外収益合計	138	139
営業外費用		
支払利息	178	138
その他	63	16
営業外費用合計	242	154
経常利益	2,674	3,343
特別利益		
固定資産売却益	6	—
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	6	—
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	3	49
固定資産処分損	7	—
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	9	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,361
特別損失合計	23	1,417
税金等調整前四半期純利益	2,658	1,926
法人税、住民税及び事業税	1,092	1,229
法人税等調整額	189	△314
法人税等合計	1,282	914
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,011
四半期純利益	1,376	1,011

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	30,561	31,864
売上原価	22,348	23,160
売上総利益	8,212	8,704
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	8	7
従業員給料	1,128	1,167
雑給	1,837	1,959
役員賞与引当金繰入額	24	14
賞与	211	238
賞与引当金繰入額	245	245
賃借料	19	20
地代家賃	623	634
減価償却費	584	611
のれん償却額	83	82
貸倒引当金繰入額	0	2
その他	2,286	2,409
販売費及び一般管理費合計	7,053	7,393
営業利益	1,159	1,310
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	12	16
その他	14	15
営業外収益合計	42	46
営業外費用		
支払利息	56	44
その他	8	5
営業外費用合計	64	49
経常利益	1,136	1,307
特別利益		
固定資産売却益	3	—
投資有価証券評価損戻入益	—	8
特別利益合計	3	8
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	2	5
投資有価証券評価損	9	6
特別損失合計	14	11
税金等調整前四半期純利益	1,125	1,304
法人税、住民税及び事業税	332	359
法人税等調整額	189	210
法人税等合計	522	570
少数株主損益調整前四半期純利益	—	734
四半期純利益	603	734

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,658	1,926
減価償却費	1,762	1,765
のれん償却額	251	250
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	3
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△360	△376
受取利息及び受取配当金	△78	△91
支払利息	178	138
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	9	6
固定資産売却損益 (△は益)	△4	—
固定資産除却損	3	49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,361
売上債権の増減額 (△は増加)	△159	△157
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△476	△396
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,951	3,061
未払又は未収消費税等の増減額	150	△53
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△225	△443
その他	617	406
小計	7,272	7,409
利息及び配当金の受取額	45	52
利息の支払額	△170	△107
法人税等の支払額	△1,393	△1,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,754	5,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
有価証券の取得による支出	△0	△0
有価証券の売却による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△801	△2,679
有形固定資産の売却による収入	65	71
無形固定資産の取得による支出	△35	△42
無形固定資産の売却による収入	25	—
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△272	△10
貸付金の回収による収入	264	36
その他	△440	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,195	△2,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20	800
長期借入れによる収入	2,720	2,000
長期借入金の返済による支出	△3,787	△2,694
社債の発行による収入	1,000	—
社債の償還による支出	△1,085	△315
リース債務の返済による支出	△539	△550
自己株式の処分による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△157
配当金の支払額	△393	△428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,105	△1,345
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,453	2,110
現金及び現金同等物の期首残高	5,526	4,609
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,980	※1 6,719

(4) 【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
該当事項はありません。

(5) 【セグメント情報等】

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	スーパーマーケット事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,497	63	30,561	—	30,561
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13	543	556	(556)	—
計	30,511	606	31,118	(556)	30,561
営業利益	1,190	26	1,216	(57)	1,159

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

- (1) スーパーマーケット事業 食料品、日用品家庭雑貨、実用衣料品
(2) その他の事業 情報処理、資産賃貸、清掃

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	スーパーマーケット事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	89,697	194	89,891	—	89,891
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40	1,673	1,713	(1,713)	—
計	89,737	1,867	91,605	(1,713)	89,891
営業利益	2,880	64	2,945	(166)	2,779

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

- (1) スーパーマーケット事業 食料品、日用品家庭雑貨、実用衣料品
(2) その他の事業 情報処理、資産賃貸、清掃

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）
在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に、製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、事業活動は国内においてのみ行っております。

したがって、当社は事業会社を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「スーパーマーケット」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット」は、食料品の販売を主体としたスーパーマーケット業態のチェーンストアを事業展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	合計 (百万円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	93,114	93,114	255	93,369
セグメント間の内部売上高又は振替高	40	40	1,635	1,676
計	93,154	93,154	1,890	95,045
セグメント利益	3,311	3,311	118	3,430

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、資産賃貸事業、清掃事業等を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	合計 (百万円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	31,800	31,800	64	31,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	13	570	584
計	31,814	31,814	634	32,449
セグメント利益	1,295	1,295	38	1,334

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、資産賃貸事業、清掃事業等を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

利益	金額(百万円)
報告セグメントのセグメント利益計	3,311
「その他」の区分のセグメント利益計	118
セグメント間取引消去	825
全社費用(注)	△897
四半期連結損益計算書の営業利益	3,358

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

利益	金額(百万円)
報告セグメントのセグメント利益計	1,295
「その他」の区分のセグメント利益計	38
セグメント間取引消去	282
全社費用(注)	△305
四半期連結損益計算書の営業利益	1,310

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(6) 【株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(7) 【その他注記情報】

① 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	該当事項はありません。
4 開示対象特別目的会社に関する事項の変更等	該当事項はありません。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
5 会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。 この変更により、従来と同様の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は97百万円、経常利益は101百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純利益は1,462百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,271百万円であります。
6 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更	該当事項はありません。

② 【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づき公布された、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づき公布された、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

③ 【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

④ 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【会社等の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況等に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

⑥ 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）
該当事項はありません。

⑦ 【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	24,067百万円	22,006百万円
2 偶発債務		
(1) 連結子会社以外の会社の金融機関借入金に対して、債務保証を行っております。		
(株) エヌ・シー・ティ	159百万円	193百万円
上越バイオマス循環事業協同組合	0百万円	2百万円
計	160百万円	195百万円

（四半期連結損益計算書関係）

第3四半期連結累計期間

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

第3四半期連結会計期間

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成21年12月31日)	(平成22年12月31日)
現金及び預金勘定	7,982百万円	6,721百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円	△2百万円
現金及び現金同等物	7,980百万円	6,719百万円

(株主資本等関係)

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) 及び 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 発行済株式に関する事項 株式の種類 株式の総数	(平成22年12月31日) 普通株式 18,014,239株
2 自己株式に関する事項 株式の種類 株式の総数	(平成22年12月31日) 普通株式 151,817株
3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項	(平成22年12月31日) ――
4 配当に関する事項	
(1) 配当金支払額	
① 決議 株式の種類 配当の原資 配当金の総額 1株当たり配当額 基準日 効力発生日	平成22年6月24日 定時株主総会 普通株式 利益剰余金 252百万円 14.00円 平成22年3月31日 平成22年6月25日
② 決議 株式の種類 配当の原資 配当金の総額 1株当たり配当額 基準日 効力発生日	平成22年11月9日 取締役会 普通株式 利益剰余金 180百万円 10.00円 平成22年9月30日 平成22年12月13日
(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの	――
5 株主資本の金額の著しい変動に関する事項	――

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

ストック・オプション若しくは自社株式オプションを付与又は自社の株式を交付していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(注) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年3月31日企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月31日企業会計基準適用指針第21号)を適用しているため、第1四半期連結会計期間の期首における残高を前連結会計年度の末日における残高としております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,301円83銭	1,270円17銭

(注) 算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
四半期連結貸借対照表又は 連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	23,253	22,866
普通株式に係る純資産額 (百万円)	23,253	22,866
差額の主な内訳 (百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	18,014,239	18,014,239
普通株式の自己株式数 (株)	151,817	11,691
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	17,862,422	18,002,548

2 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益	76円44銭	56円23銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	1,376	1,011
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,376	1,011
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,002,803	17,990,265

当第3四半期連結会計期間

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益	33円54銭	40円86銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	603	734
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	603	734
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,002,777	17,965,970

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

4 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

(単位 百万円、%)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		前年同期比			
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	比率		
スーパーマーケット	生鮮食品	青果	11,035	12.1	11,910	12.5	875	107.9
		精肉	9,813	10.7	10,129	10.7	316	103.2
		水産	8,640	9.4	8,673	9.1	33	100.4
		惣菜	8,271	9.0	8,602	9.1	330	104.0
	計	37,760	41.2	39,315	41.4	1,555	104.1	
	一般食品	デイリー	16,296	17.8	17,161	18.0	864	105.3
		加工食品	25,710	28.1	26,596	28.0	885	103.4
		インスタアペーカリー	1,328	1.4	1,320	1.4	△7	99.4
	計	43,335	47.3	45,078	47.4	1,742	104.0	
	住居	4,530	5.0	4,375	4.6	△154	96.6	
	衣料品	211	0.2	204	0.2	△6	96.8	
	その他	22	0.0	24	0.0	1	105.9	
	営業収入	3,837	4.2	4,116	4.3	279	107.3	
	セグメント間の内部売上高又は振替高	40	0.1	40	0.1	0	101.0	
計	89,737	98.0	93,154	98.0	3,417	103.8		
その他	外部顧客に対する売上高	194	0.2	255	0.3	60	131.3	
	セグメント間の内部売上高又は振替高	1,673	1.8	1,635	1.7	△37	97.7	
	計	1,867	2.0	1,890	2.0	22	101.2	
合計	91,605	100.0	95,045	100.0	3,439	103.8		

② 仕入実績

(単位 百万円、%)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		前年同期比			
	仕入高	構成比	仕入高	構成比	金額	比率		
スーパーマーケット	生鮮食品	青果	8,765	13.1	9,497	13.8	732	108.4
		精肉	7,223	10.8	7,487	10.8	263	103.6
		水産	6,477	9.7	6,394	9.3	△83	98.7
		惣菜	5,096	7.6	5,239	7.6	143	102.8
	計	27,563	41.2	28,618	41.5	1,055	103.8	
	一般食品	デイリー	12,369	18.5	13,006	18.8	636	105.1
		加工食品	21,098	31.6	21,845	31.7	747	103.5
		インスタアペーカリー	645	1.0	649	0.9	4	100.6
	計	34,112	51.1	35,501	51.4	1,388	104.1	
	住居	3,630	5.5	3,470	5.0	△159	95.6	
	衣料品	149	0.2	148	0.2	△0	99.4	
	その他	5	0.0	2	0.0	△2	48.5	
	リース原価	128	0.2	119	0.2	△8	93.5	
	セグメント間の内部仕入高又は振替高	164	0.3	175	0.3	10	106.6	
計	65,753	98.5	68,036	98.6	2,283	103.5		
その他	外部取引先からの仕入高	928	1.4	897	1.3	△31	96.6	
	セグメント間の内部仕入高又は振替高	80	0.1	77	0.1	△3	96.2	
	計	1,009	1.5	974	1.4	△35	96.5	
合計	66,763	100.0	69,011	100.0	2,248	103.4		

(注) 1 セグメント間の内部取引高を含めて表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しておりますが、前年同期比につきましては、前年同期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

(2) 最近における四半期(3ヵ月)毎の連結業績等に関する状況

(単位 百万円、%)

	第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	29,453	100.0	32,050	100.0	31,864	100.0
売上原価	21,572	73.2	23,634	73.7	23,160	72.7
売上総利益	7,881	26.8	8,415	26.3	8,704	27.3
販売費及び一般管理費	6,919	23.5	7,330	22.9	7,393	23.2
営業利益	961	3.3	1,085	3.4	1,310	4.1
営業外収益	56	0.2	36	0.1	46	0.1
営業外費用	57	0.2	48	0.2	49	0.1
経常利益	961	3.3	1,074	3.3	1,307	4.1
特別利益	—	—	—	—	8	0.0
特別損失	1,381	4.7	32	0.1	11	0.0
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△420	△1.4	1,041	3.2	1,304	4.1
法人税、住民税及び事業税	496	1.7	373	1.2	359	1.1
法人税等調整額	△697	△2.4	171	0.5	210	0.7
法人税等合計	△201	△0.7	544	1.7	570	1.8
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△219	△0.7	496	1.5	734	2.3
少数株主利益	—	—	—	—	—	—
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	△219	△0.7	496	1.5	734	2.3
総資産	53,895	100.0	53,837	100.0	55,749	100.0
総負債	31,527	58.5	30,962	57.5	32,495	58.3
純資産	22,368	41.5	22,875	42.5	23,253	41.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,088		1,475		2,294	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△554		△1,864		16	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△894		173		△623	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	639		△216		1,687	
現金及び現金同等物の四半期首残高	4,609		5,248		5,032	
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,248		5,032		6,719	